

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	住環境計画研究室		部長 大竹亮	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の省エネルギー施策のさらなる推進のためには、住宅の中でも新築住宅と比較して性能が低くエネルギー消費量が多い既存住宅ストックにも対策を講じることが喫緊の課題であることから、既存住宅における多様な住宅種別(戸建て・集合)を考慮し、改修方法に対応したエネルギー消費性能評価法を作成する。研究の成果は、省エネ法に基づく住宅の省エネルギー基準等の施策に反映させる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、既存住宅の改修前と改修後の診断に基づくエネルギー消費性能に着目した評価法を確立するため、①住宅・設備機器の年代別の調査と類型化及び改修情報の収集、②住宅のエネルギー消費量検討モデルの作成、③住宅のエネルギー消費性能評価法の全体開発及び診断を含めた評価法に必要な情報の整備、④改修効果の検証方法、という大きくは4つの項目で構成される。2年目の平成23年度は、事業全体の主要な検討項目である③について、既存住宅の省エネルギー以外の目的も含む改修の目的に応じた省エネルギー改修工事技術及び環境性能計測手法の調査を行い、評価法の具体をなす改修前及び改修後の診断に必要な情報を整備した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	13	14	13	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	13	14	13	
	執行額	—	13	14			
執行率(%)	—	99.8%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。	成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。	活動実績(当初見込み)					—
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。	算出根拠					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	13					
	計	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「既存住宅を対象とした住宅種別に応じたエネルギー消費量による性能評価法を開発し、省エネ施策に反映させることを目的とした研究であり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・これまで省エネ改修の評価法の骨格及び設計ガイドラインの構成案作成を行っており、平成24年度に同評価法及び同ガイドラインの案を完成予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 		
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・外部有識者による所内評価以外に、事業における調査や整理、結果の妥当性などの本課題に関連する専門的知識を有する学識経験者、民間の業者への意見聴取の機会を設け、有意な成果が効率的に得られるよう努めた。 ・当初予定していた事業成果が見込まれることから、平成24年度を持って事業を廃止とする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0415

※平成23年度実績を記入

【簡易公募型プロポーザル方式】

国土技術政策総合研究所
14百万円

(株)市浦ハウジング&プランニング
13百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査内容に基づく既存住宅の年代及び、躯体と設備の省エネルギー改修範囲、改修目的を考慮した改修前後の評価法の骨格作成
- ・調査内容に基づく既存住宅の省エネルギー改修の設計段階(改修前の評価及び設計へのフィードバック)の設定及び、これに基づく省エネルギー設計ガイドラインの構成案作成

- ・学識者を含めた調査の方針を定める検討会運営
- ・既存住宅の省エネルギー以外の目的も含む改修の目的に応じた省エネルギー改修工事技術について、文献調査や実務者を対象としたヒアリングによる事例データ収集。
- ・省エネルギー改修に伴う室内境性能計測手法について、文献調査や専門家へのヒアリング等による情報収集。
- ・住宅改修前及び改修後の診断に必要な上記技術と計測情報の収集。

職員旅費等
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(株)市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(学識経験者への意見聴取、改修技術調査、計測手法調査)	5			
その他	一般管理費等	4			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	4			
その他	直接経費(積上げ部分)	0			
その他	消費税	0			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	既存戸建て・集合住宅における躯体・設備の省エネルギー改修技術と改修前・改修後の診断手法に関する調査	13	随意契約 (企画競争)	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					